

基礎自治体における企業誘致のあり方に関する研究

安達義通

基礎自治体が誘致企業件数の増加の... 必要が... のか... 考察し... 具体的... ア... クショ... 的... の... 基礎自治体... 事例の分析... 成功へ至る... 要素... し... 鳥取... 基礎自治体の企業誘致実... して... 鳥取... 鳥取... への誘致が... て... で... 近く... 町村への立地も... 自動車... が開通し... の... で... 自動車... 近... の... 基礎自治体への誘致が... で... 町... 事例... して取... 鳥取... 4 町の地理的... 性及び... 体... 比較... 行っ... 4 町も1... の... し... かの... が... の... 件... つか... も企業誘致の... で... で... 在... 地が3... 地理的... 件... 一位性が... それが企業誘致... 促... し... 要件のひ... つで... 確認され... の企業誘致... 地理的... 件の... 一位性... 生かして... 規模... 工業... 地... の... 的... 行... で... ク... 誘致... 動への... 企業誘致... す... 「課」... 設置し... の連... 携の下... 分譲... 促... して... 誘致... 法... 展開し... 方... 町... の... 的... 連携の下... 体... 長期で... し... なく... す... 的... で企業誘致... て... が... 鳥取... の... 基礎自治体... 及び... 町の... 基礎自治体... っ... で... し... 企業誘致... 展開して... いく... が... 要で...

1. はじめに TORC (No.30) 業
鳥取 2007 す
0.75 「 業 業 業 数 激

1 鳥取 () 業 的 展
鳥取 2007 業 業 展 2008

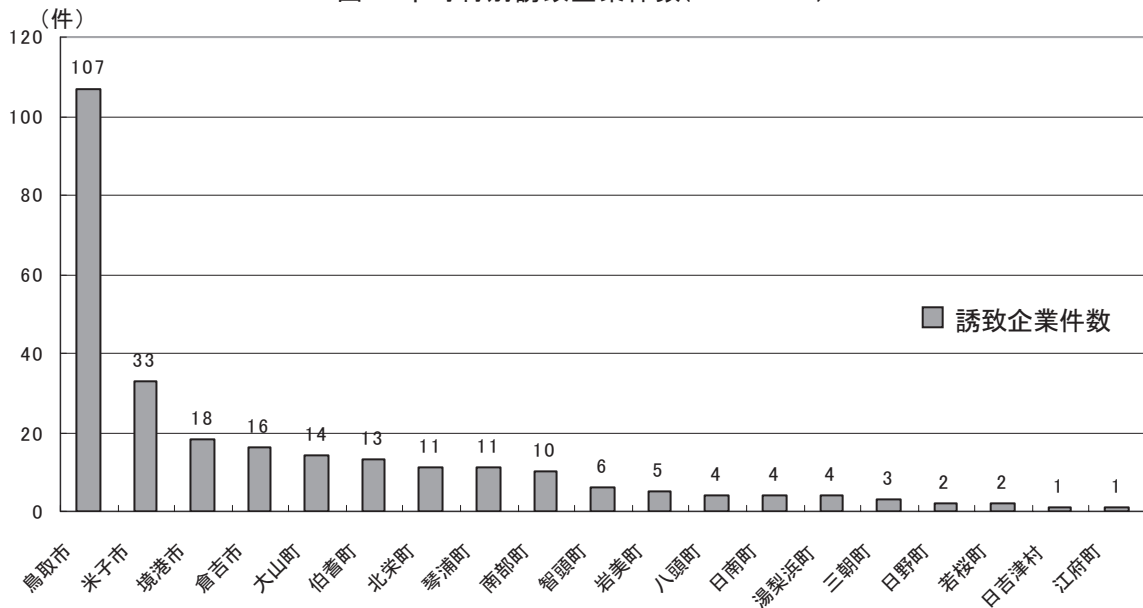
な...合...おけ...体()は増加...重要性は向上...上...)と比較...ことを指摘...な...体...到達...ベル...相対的な...は地場...評価を行...ら...ヒアリン...な...衰退...歯止...を...け...産...政策と同様...、地...、一...織体制...あ...は...以上...鳥...重要な産...政策...な...比較を行...増加...策...あ...と...な...を探...比較分析...ら...鳥...、体へ...策を...は...TORC...ト...行...鳥...、体へ...政策的ア...ョンプラン...全体(東・中・西部別)...分析...を提示...ら...、体へと分析...を行...、体...お...増...加を...は...な...織...体制を構築...必要があ...を探...く...と...こ...鳥...を...人当り...分析...1を...と...他...村と比較...鳥...が圧的...ことが...鳥...は107...全体

な...合...おけ...体()は増加...重要性は向上...上...)と比較...ことを指摘...な...体...到達...ベル...相対的な...は地場...評価を行...ら...ヒアリン...な...衰退...歯止...を...け...産...政策と同様...、地...、一...織体制...あ...は...以上...鳥...重要な産...政策...な...比較を行...増加...策...あ...と...な...を探...比較分析...ら...鳥...、体へ...策を...は...TORC...ト...行...鳥...、体へ...政策的ア...ョンプラン...全体(東・中・西部別)...分析...を提示...ら...、体へと分析...を行...、体...お...増...加を...は...な...織...体制を構築...必要があ...を探...く...と...こ...鳥...を...人当り...分析...1を...と...他...村と比較...鳥...が圧的...ことが...鳥...は107...全体

2. 鳥 県内基礎自治本 企業誘致 実 に関する分析

1は、村別...値を...2は...、()²別...、村別...人口1万...人当り... (累積)を示...1を...と...他...村と比較...鳥...が圧的...ことが...鳥...は107...全体

図1 市町村別誘致企業件数(1960-2007)



(出所:県商工労働部提供資料を基に作成)

2、()とは中...へ...が10以上...、を...こ...な分...と鳥...は鳥... (24.7万人)... (11.3万人)... (24.0万人)分...こ...分は...分...東部...中部...西部...中... ()へ...は10以...な...がこ...は...と... (24.6万人)国...2005...を

TORC

No.30

55
46

71

50

70

3

45m

2000

60m

4 5

3

2000

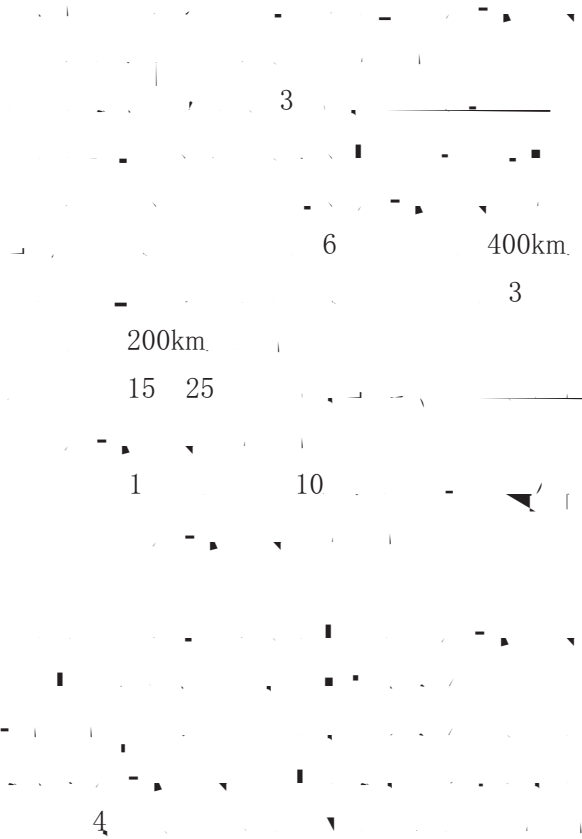
60

3

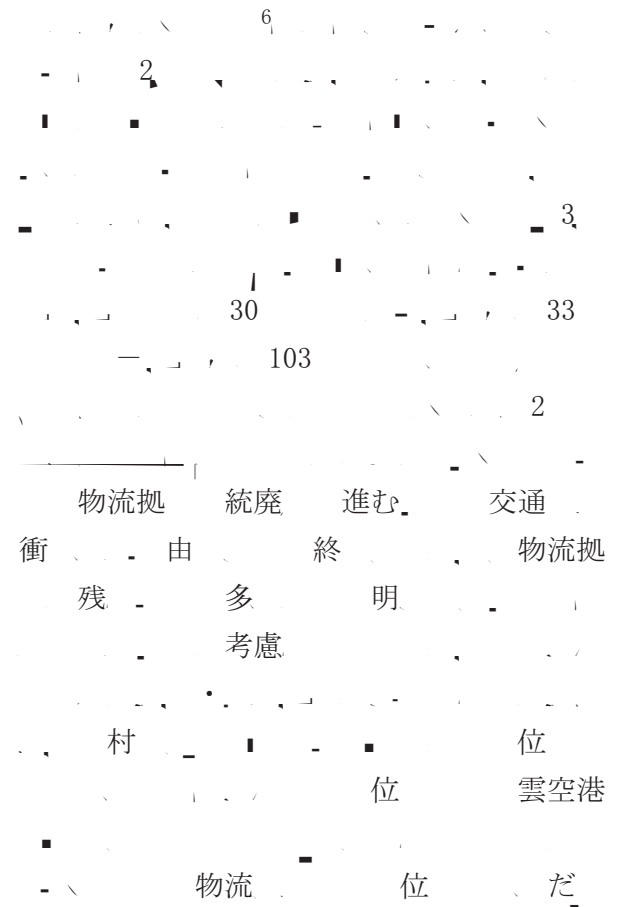
5

3. 県 基礎自治体の 評価

3.1 事例先の抽出



3.2 地条件等の比



3.3 企業誘致 の比



6 1977年 縦貫 車 通 1982年 通、ど 速交通、系 整備
 首 へ クセス 容易

たロー... 4年
 間 年間平均で4社を
 ...を...
 ...2006年、を、画
 初年、策定された、画
 ...年1、を、
 ...うな事例か
 ら、を、
 ...で、ね、で
 4、を、う (図4参照)

2007年、在で 4、なかで最
 ...で188、で、
 ...で、107、33
 ...32、な、事
 を基準、順位 変 らな (表
 2参照)、う、でみ、
 4、で最、で、
 ...で、
 ...1980年、

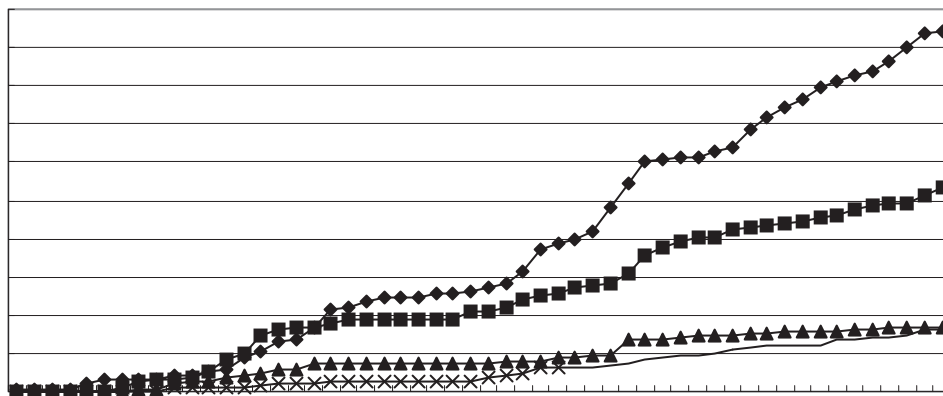


表2 4市町の事業所数と誘致企業件数等

	鳥取市	米子市	北上市（岩手県）	斐川町（島根県）
誘致企業件数	107件	33件	188件	32件
事業所数（4人以上）（2006年工業統計）	393所	190所	283所	87所
誘致企業件数／人口1万人（2008年住民基本台帳）	5.4	2.2	20	11.5
誘致企業件数／事業所数	0.27	0.17	0.66	0.37

（出所：各種資料を基に作成）

4 2007 11

1977 1982 4,145

1,536 126

1978 7,019 4,082

1983 2

007 300

1990 22.5ha

4 2

1990

1993

1993

2004 考察

35 メカ ズム 探

4. 4市町における企業誘致体制等の比較

4.1 誘致活動開始時の状況（初期条件）

32 4

1959 1964 西

都 制限

制限法 制 1962 域

発 促 国総合 発計

国 方針及 法

1960 頃 方

■ そ 象徴 ひ つ

1961

1962

10

1973

1974

4. 企 誘致政

4

1

9

3

1960

1975

1

10

4

4

2

1

639.7ha

338.7ha

173.6ha

95.6ha

1960

123

ha

4

表3 4 . 企 誘致活動開)、 占め 割

	1	1	1	1
鳥取	31.3	4.7	1.7	11.7
= /	- .	1.4	1 .	1-
1	-.7	4.7	34.7	- .
-	.4	1	-.4	3 .

成)

表4 . 場 面積

鳥取	= /	1	-
33.7ha 鳥取大 r : -)	173 ha	3.7ha	-. ha) r : -)

成)

9

1970

10

2

2

4.3 企業立 業 の

4

12

5 4

1975-1995

4

2008 8

7 3

13

表 企業 業 の 比

	企業立 業 (商工)	企業 業 (商工 課)	取 業 (課)	米 子 (商工課)
	名 (東京事務所は含)	4名 (名)	名 (事務所 含む)	3名 (事務所 含む)
備 考	・民間 は利	・企業 は 間 職員 固定 の 連	・取 は 事務所 企業	・名は 業務と 事務所 と 民間 団 出身者1

()

12

10

4

13

NAND型 ラッシュメモ 生

増減

へ

近

南

少

団

4

次

団

増

整 計画

芝新

4.4 企業立地担当部署の業務内容

5

3

代 備 努力 産 集積度 各種イ ラ 近 発 動

表6 企業誘致担当部署の主な業務内容

北上市	斐川町	鳥取市	米子市
<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問（先方から問い合わせが入る） ・企業との折衝 ・アフターフォローは商工課が担当 	<ul style="list-style-type: none"> ・県からの情報収集 ・企業訪問 ・企業との折衝 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問 ・企業との折衝 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業からの問い合わせへの対応

第66回、経済産委、第6号平、9月、福 答弁 ヒア グ 相澤 労働
 5 伝統 ワク 軽 後 来 99 代 経済産
 界 増 記 み ぐ ば 例集 編』、月
 省 域経済産 グ 編『 ば

する傾向にある。また、前回のレポートで分析したように、関西圏からの誘致が多いことを併せて考えると、一義的には、工業団地の立地場所を含めて、内陸（関西・山陽）との交通を意識した企業誘致戦略を展開することが重要であると思われる。また、北上市との立地特性比較でもわかるように、鳥取県内の都市（雇用）圏では、大都市圏からの時間距離では優位性があるが、30万人以上の人口を抱える都市との近接性が弱いという立地上の劣位条件を抱えている。そこから、次の2点が導き出される。1点目は、鳥取自動車道（中国横断自動車道姫路鳥取線）の全線開通など、引き続き、高速交通網の整備を進め、他都市、特に、関西圏との接続性を高めることの重要性である。2008年6月の鳥取県の近畿知事会への入会は、情報収集という意味でも、心理的な距離の縮小という意味でも、関西圏への企業誘致戦略として有効な展開であるといえる。2つ目は、当然ながら、北上市レベルでの企業誘致の需要は見込めないため、鳥取県、あるいは、それぞれの県内基礎自治体の地理的な特性を十分に考慮したうえで、工業団地の新規整備を展開する必要があるということである。

また、北上市の事例から、企業誘致を推進するのは、地理的特性だけでなく、基礎自治体が企業誘致をいかに政策の中心に位置づけているかによって左右されることが確認された。北上市においては、リスクを伴った大規模工業団地の整備が、企業誘致を中心的な政策として位置づけている証左であった。鳥取市は、県内で最も企業誘致が進んでいるものの、現在の所、新たに分譲するためのまとまった規模の工業用地がない状態である。先に述べたように、地理的制約から大規模な工業団地の整備はリスクが大きい、自ら工業団地の整備を推進することによってある程度のリ

スクを取り、モチベーションを高めていくという北上市のとった戦略は、ありうべき選択のひとつであると思われる。斐川町あるいは県内の江府町（サントリーの水工場）で実施したオーダーメイド型方式を採用することによって、ある程度のリスクを減らしていくことも可能である。

さらに、北上市及び斐川町の事例から、基礎自治体内の組織体制の確立が企業誘致の効果に影響を与えていることが確認できた。企業誘致活動開始時の産業構造では、北上市及び斐川町は、就業人口が減少傾向にあった第1次産業（農業）の割合が高いため、雇用減少に対する危機意識が高く、企業誘致に対するモチベーションが高く、企業誘致を政策の中心に位置づけやすく、組織体制も整えやすかったといえる。翻って考えると、鳥取市及び米子市といった県内基礎自治体において、効果的に企業誘致を進めるためには、より意識的に、誘致体制を確立するための努力を払う必要があるといえる。

北上市は、課レベルの担当部署を設置し、人員を7名も配置していた。斐川町は、組織全体の規模が小さいこともあるが、町長、助役、担当者による直轄的な体制で、20年といった長期にわたって人員が固定されていたということに大きな特徴があった。鳥取県基礎自治体においては、首長のリーダーシップのもと、企業誘致を専門とする課（あるいは室）を立ち上げ、10年単位で専属職員を固定し、ノウハウを貯めることができるような組織体制を確立することが理想的である。また、スピードが要求される民間企業に対応するためには、庁内の他の関連部署及び県との連携を強化し、常に情報の入手に努めることが重要となる。しかしながら、最も重要なのは、工業団地の整備と組織体制の確立をセットにして、企業誘致活動を有機的に展開することで

6. 考えられる今後のアクションプラン

① 基礎自治体自らのリスクテーク

【参考文献】

- 2007
TORC No.28
34-49
- 2008
TORC No.30 42-58
- 2007
約
- 満博・加藤秀雄 2002
振興 新評論
- 満博 2007 方圏 振興 中山
新評論
- 振興研究会 2003
振興
- 吉弘憲介 2007 米子 財政危機 特徴
緯 1989 2005 中心
TORC No.30 85-98

② 企業誘致担当者の長期的な配置と育成

③ 目的を明確にしたアフターフォローとして企業訪問